

愛労連結成一〇年、その到達点と課題

愛労連・全労連の結成に先立つ一〇年
「一九八〇年代は、「社公合意」に象徴される政治戦線の右傾化と軌を一にして労働戦線再編成」カッコ付きの「統一」がすすんだ一〇年でした。かつての闘う総評は、特定政党支持路線を克服できぬまま同盟主導のこの再編成に追隨し、八七年秋にはまず民間先行の「連合」に、ついで八九年秋には官公労を加えた今日の新「連合」に吸収されて解散しました。八七年の民間「連合」結成の際、ときの竹下首相が「抱擁してつきあいたい」と歓迎したのは有名ですが、わが国の労働運動を労使協調（労使一体）と反共主義の中に囲い込もうとする右翼的再編成こそ「統一」の内実だと見抜いての歓迎だったのは明らかです。

労働運動の冬の時代とも言われたこの八〇年代に、春闘の変質策動や人減らし「合理化」に反対し、「軍事費を削って、くらし・福祉・教育の充実を」の大運動も提唱して闘ったのが統一労働組懇をはじめ

めとする私たちの先達でした。いわゆる臨調「行革」路線のもとで強行された人勤凍結や国鉄の分割・民営化、健保・年金・医療の改悪、農畜産物の輸入自由化と農業つぶし、消費税導入など、政府・自民党の悪政にも真っ向から反対しての闘いの日々でした。そして、新「連合」発足と同じ一九八九年一月二二日、激しい反共・組織分裂攻撃と闘って「たかうナショナルセンター」全労連を結成したのです。「連合だけがセンター」の状況を許さず、資本からの独立、政党からの独立、一致する要求での行動の統一の三原則による「労働者・国民の利益を守る、まともな労働組合運動」の砦の誕生でした。

愛労連はこれに先立つ十一月一七日に結成大会をもち、四日後には全国の仲間とともに全労連結成の歴史的事業に参画しました。井上利雄議長や阿部精六事務局長をはじめとする初代役員とともに、

愛知統一労働組代表として八〇年代の運動をリードした中原東四郎、連合路線反対を鮮明にして愛労評顧問を解任され、社会党も除名・脱党した成瀬昇（元愛労評議長）の両「愛労連顧問」の顔も輝いていたのが印象的です。

その愛労連・全労連が間もなく満一〇歳の誕生日を迎えます。

この間、全労連は労働者の権利擁護と切実な要求実現をはじめ、消費税や社会保障など国民的課題でも、また戦争法案阻止、核兵器廃絶など平和・民主主義のたたかいいおいても、つねにその旗を高く掲げて全国の労働者・国民を激励し、階級的ナショナルセンターとして一〇年の歴史を刻みました。発足当時、ソ連や東欧の国々があいついで崩壊するなかで、政府や財界は「こんな時代に階級的センターは時代遅れ」とし、あからさまに全労連排除のシフトをしきましたが、結成時の一三〇万人を一五三万人に伸ばした組織の前進とあわせて、労働運動の本流としての全労連の存在はますますその輝きを増しています。以下は、その全労連を愛知で支えてきた愛労連の到達点と課題です。

一・働くもののくらしと権利を守り、「人間らしく生き働ける職場と社会」をめざして

愛労連は結成時から、「労働組合は何よりも労働者の利益を守るために生まれた」という原点を大切にして全労連に結集し、たたかう春闘やメーデーの積極的な伝統を引き継ぎつつ、「人間らしく生き働ける職場と社会」をめざして奮闘してきました。またこの目標達成のために職場と地域に根をはった組合づくりを大切にし、要求にもとづくすべての労組・民主団体との共同も追求しました。運動面ではこの数年、県内過半数の労働組合への直接訪問と対話、県下のすべてのターミナルでの一斉宣伝など、「対話・共同」と「総行動」を重視し、組合員の積極的な活動参加を呼びかけつつ、「要求の多数派」「行動の多数派」として目に見える活動展開に努めてきました。

が、それがまた労働者の期待・信頼を高め、労働相談の増加（九九年度は三七三件に及び、解雇撤回や残業代・退職金の支払いなど具体的に解決して喜ばれている）とともに、新しい労働組合の連続結成（九九年度「二〇組合」としても結実しています。

この八月、工場閉鎖と解雇、「退職金三分の一、六〇回分割支給」の通告を受けた全金・木村刃物の労働者五名がこの通告を受け入れた組合を離れてJMIUに加入、私たちとともにこの合理化を指導した富士銀行との闘いにも立ち上がっています。マスコミにも大きく報じられた大リストラの下で断固とした闘いをすすめている日本IBMや日産村山工場の仲間への注目とあわせて、たたかう全労連・愛労連への期待を見ることができず。

闘をたたかう組織内外の労働者を激励し、トヨタをはじめ大企業労働者の劇的な変化もつくりだしています。

また愛労連は、争議支援のたたかいではとりわけ大きな役割を果たしました。二年の長きにわたった中電の思想差別・人権侵害裁判を全面的に支援して歴史的な勝利に貢献したのはその典型ですが、ほかにもいくつもの解雇事件や差別事件の勝利解決に力を注ぎ、全動労や国労組合員一〇四七名の解雇撤回闘争も一貫してこれを支えるなど、「全労連・愛労連があつて本当によかった」と言われる働きを示してきました。

こうしたとりくみのなかで闘う労働者のより所としての私たちの役割はますます鮮明になり、信頼が高まっています。結成当初は「ごく少数で、せいぜい数年のいのち」と見るむきもあつた全労連・愛労連ですが、政府・財界の敵視・排除政策を打ち破り、要求を握って離さぬ原則的な活動で組織と運動を前進させ、働くもののくらしと権利を守つてたたたかう頼りにされるセンターとしてその存在を確立・定着させてきたといえます。一時は東京を除いてすべての道府県

で排除され「連合独占」が強行された地労委・労働者委員について、今日、反・非連合系委員が五都府県七名に増えているのもこうした活動の成果です。

全労連が呼びかけた「総対話・共同、一〇万人オールド運動」と数次にわたる「愛知総行動」の実践のなかで、すべての労働者を視野においたとりくみが単産・地域に広がり、愛労連の影響力も広がっています。

ただ、五万八千人という組織数は県内三二五万労働者からすればまだごく一部で、賃金・労働条件はじめ県内のすべての労働者に影響を及ぼすには決定的に「数」が不足です。これを補うために全組合員の活動参加と「対話・共同」のいっそうの徹底が重要で、そうした活動を強めつつ組織の飛躍的な拡大へ、特別に留意してとりくむ必要があります。また、全県に見える活動を広げて愛労連への参加組合を増やしてゆくために、地域労連の引き続き強化が重要で、「単産と地域とが対等の立場で労連を構成し、運動をすすめる」組織原則の重要性を改めて見つめなおし、単産の地域結集もさらに強力にすすめる必要があります。

二・切実な県民（国民）要求実現、
「住民が主人公」の政治をめざして

愛労連はまた、労働者固有の課題にとどまらず、切実な県民（国民）要求実現のために共同を広げてたたかい、国民が主人公の政治、革新・民主の県政・市政実現に向けても一貫して奮闘してきました。消費税減税や国民本位の不況打開、年金・医療・介護など社会保障制度の拡充、教育、コメ、環境、平和・民主主義など、全労連・愛労連がこの課題で果たしてきた役割の大きさは歴然としており、それは戦争法案反対、藤前干潟の全面保全、県の補助金カット反対をはじめこの一年の活動でも証明できます。

とりわけ最近では自公三党の野合による悪政が際だつなかで、広範な国民のなかに「悪政ノ」の怒りが渦巻いています。これまで政府・財界寄りの制度・政策要求を掲げてきた連合も組合員の声に押され、労働法制、年金など課題によっては大衆的な反対行動に出る変化が生まれています。「戦争法案反対」の一点での陸・海・空・港湾労働者の共同をはじめ、盗聴法、日の丸・君が代、不況打開、雇用・失業対策などでは労働組合の枠組

みを越えた草の根からの共同が広がっています。そして、労働組合としてこうした運動の軸になっているのはつねに愛労連であり全労連なのは事実が示すところ。自公三党の悪政がかれらの支持基盤を掘り崩し、「自民党政治ノ」の声がかつてなく大きくなっていることに確信をもち、広範な労働者・国民と連携して引きつづき奮闘することが求められます。

またこの数年、くらし・福祉・教育を破壊し、財界・大企業本位の開発行政をすすめる県政の転換をはじめ、住民本位の地方政治を求めるたたかいが県下の少なくない自治体でとりくまれ、清洲と阿久比で相次いで共産党員町長が誕生するなど、「住民が主人公のまともな政治」を求める声も広がっています。自民党を中心とする「オール与党」政治を支える連合愛知と比べて、この分野での愛労連や地域労連の役割も大きなものがあり、住民の期待も高まっています。県知事選挙で、「職員の賃金や定員を削り、くらし・福祉・教育へのわずかな補助金までカットして、なぜ今、万博・空港か」の疑問と怒りをバックに、「オール与党」候補相手に八〇万票に迫る得票を得た影

山候補の「善戦・健闘」に続いて、先の一斉地方選挙では「政治を変えたい」と職をなげうって立候補する仲間の姿が多く、組合員を励ましましたが、「住民が主人公」の政治の実現へさらに奮闘が求められます。

三・愛知の労働戦線統一の母体、 「一〇万人の愛労連」をめざして

愛労連は働くもののくらしと権利を守って来たか、「まともな労働組合運動」のセンターを目標に出発した当初から、愛知の労働戦線の統一の母体となることをめざしました。そして、職場と地域に根をはる「一〇万人の愛労連」の建設に努め、センターとしての機能強化、市民権確立をめざして頑張ってきました。最近では「労働相談一〇番」も常設し、広範な労働者・県民との「対話・共同」を広げ、すべての労働者・労働組合との共同もめざしてきました。また「みんなで決めてみんなでたたかう」組合民主主義の徹底に努め、活動のスタイルとして職場・地域からの自主的・自発的な運動を重視し、力を合わせて奮闘してきました。これらの奮闘は着実に実を結び、い

ま愛労連は、二三単産（つい最近まで二五単産を数えましたが、一〇月三日、運輸一般・建設一般・全労の三単産が「建交労」に組織統合）、二五地域労連を擁するたたかうローカルセンターとして、労働者・県民の信頼と期待を集めるまでに成長しました。

しかし、課題も山積みです。第一に、「職場での多数派形成、未加盟対策、パート・臨時を含む未組織労働者の組織化」の三課題を軸とする組織拡大で、ここ三年は増勢に転じたとはいえ、激しい組織攻撃や退職者の増加で発足時より減った人数を回復出来ずにいることです。青年対策と組織的・系統的な学習・教育も不十分です。運動と組織の次代の担い手を育てつつ、対話・共同と労組訪問を継続的にすすめる、「一〇万愛労連」へ改めて全力を注ぐ必要があります。

第二に、ローカルセンター機能の面でも、求められる課題に比べいくつかの問題を抱えています。とくに幹事会・事務局の強化にむけての改善・工夫、急増している相談に的確に応え、組織化にもつなげる「労働相談一〇番」の強化、単産と地域を両輪とする愛労連にふさわしい「タテ・ヨコ」の有機的結合、地域労連

強化への手だてが必要です。

第三にローカルセンターとしての「市民権確立」です。そのためにも当面、地労委・労働者委員の確保が最大の焦点です。地労委民主化会議が一〇年のたたかいてかち取った名古屋地裁の「五・一二判決」は連合独占の問題点を明確に指摘し、今後の任命に向けて「労働運動の潮流・系統」を考慮した「多様」な委員構成と、「任命基準の作成・公表」を求め、「より多くの労組・労働者に支持される合理的な選任」がなされるよう、異例の注文をつけて全国の仲間に高く評価されました。続いて六月末、千葉地労委裁判での控訴審で東京高裁は、「特定系列の独占、非任命が続けば違法の疑いあり」との判決を出し、反・非連合排除に固執する行政当局を追いつめています。

愛労連結成一〇年、いよいよ連合独占の差別任命に終止符を打たせる時です。「判決」を武器に、今度こそ公正な委員任命をかち取って、ローカルセンターとしての市民権確立への決定打としなければなりません。

労働戦線統一について全労連は、既存のセンター、労働組合の「組織的統一」をただちに求めるものでなく、複数のセ

ンターが存在するもとでも長期で継続的な共同戦線を築く重要性を強調し、その積み上げのうえに「労戦統一」を、と呼びかけ、当面、全労連の主体的力量の強化が決定的に重要と訴えています。愛労連としても、要求にもとづく対話・共同を引き続き追求すると同時に、愛労連の主体的力量強化と市民権確立をとりわけ重視し、二一世紀の労働戦線統一を展望できる条件をつくるのが大切です。



輝く二一世紀のために―愛労連運動の展望

一 矛盾の深化、激動の情勢を迎えて

全労連・愛労連が結成された八〇年代の終わりは、ソ連・東欧の崩壊や中国・天安門事件などの結果、「資本主義万歳論」や「保革対立消滅論」が宣伝され、政府・財界だけでなくマスコミも「階級闘争は時代遅れ」と報ずる状況がありました。また当時、日本経済はバブルに浮かれ「ジャパン・アズ・ナンバーワン」を謳歌、八〇〇万連合の発足は「かつてない巨大な労働団体の船出」として祝福され、全労連の発足は不当に小さな扱いでした。

しかし一〇年を経た今、様相は一変、今日の日本経済は展望のない袋小路に入りこんでいます。アメリカ多国籍企業のグローバル戦略が破綻しつつあるにもかかわらず、財界は海外生産を高め産業空洞化をさらにすすめる一方、国内では設備・債務・雇用の三つの過剰、とりわけ過剰雇用を意図的に宣伝して賃金・人員

削減と労働条件の抜本的な改善、不安定労働者への置き換えなど、徹底したリストラを断行しています。今年の賃下げ春闘や四％・三百万人をこえる完全失業、日産とルノーの提携による三万五千人の人員削減などはその典型ですが、この先に日本経済の発展があるとはとも思えず、労働者・国民のなかにはやり場のない怒りが充満しています。

ヨーロッパではすでに市場原理主義と規制緩和路線をすすめてきた保守政権は軒並み崩壊し、週三五時間労働制（独・仏）、全国一律最低賃金制（英）、解雇規制法（独）など、労働者保護と時短によるワークシェアリングが定着しようとしています。過剰なのは雇用ではなくて労働時間と大企業の暴利です。愛労連がピクトリーマップで示してきた賃下げなしのワークシェアリングの方向こそ三つの過剰をなくす決定打であり、大幅賃上げ・大衆減税こそ国民本位の不況打開の決め手です。

また、財界本位の規制緩和や、中小企業や商工業者、農民、労働者にも弱肉強食を押しつけ、競争に敗れた人をさらに競争にかりたてるセーフティネットも構想されていますが、まさに一部の大企業だけが生き残り、企業家も含めて労働者・国民犠牲の国づくり構想と言わなければなりません。連合を含めたすべての労働組合、中小企業家なども共同した国民本位の、大企業の民主的規制を含む経済システムの確立と、人間らしく働くルールの確立が不可欠です。

次に、今日の日本政治も展望のない袋小路にあり、その根本的転換への足音が聞こえ始めています。

まず、消費税増税や医療改悪など九兆円の国民負担増で不況をいつそう深刻にしただけでなく、大銀行には六〇兆円もの税金投入を決め、破綻が明確になったゼネコン型大型公共事業に湯水のように金を注ぎ込む政治、「公共投資に五〇兆・社会保障に二〇兆」の逆立ち政治への怒りです。また労働法制大改悪に加えて産業再生法で大企業のリストラを強力的に援護し、失業者と不安定労働者を意図的につくりだす政府、介護・年金・医療など社会保障の連続改悪をすすめるながら

「福祉目的税」名目での消費税率引き上げを構想する三党合意、海外権益の擁護を求める財界とアメリカの軍事要求に对应、平和憲法を骨抜きにしてこの国を「競争する国」に転換する策動など、いま自公政治はやりたい放題に見えますが、この道に未来はなく、その横暴が彼ら自身の支持基盤を深く掘り崩しているのは明らかです。

まさに愛労連・全労連の出番です。年頭の朝日新聞は国民の七九%が「将来生活に不安」をもち、九〇%の人たちが政治・経済・社会の基本的仕組みの転換を求めている世論調査を紹介して注目されましたが、最近の選挙での日本共産党の躍進や革新・民主の自治体の前進、環境・空港問題などでの住民投票運動の広がりなどはこうした世論の反映でもあり、愛知の場合、先に述べた清洲や阿久比町長選挙の結果、さらには二月知事選での影山候補の健闘などに、県民の同様の思いを見ることができます。

二・愛労連・全労連のめざす二一世紀

二一世紀が目前の今、新しい世紀を人間らしく生き人間らしく働くことのでき

る世紀とするために、私たちが果たすべき役割はきわめて重要です。

私たちがめざす二一世紀は、全労連・愛労連大会で確認した目標にその基本方向が示されています。

愛労連は、職場と地域を基礎に全国の仲間と固く団結し、くらし・雇用・不況打開の面でも、介護・年金など社会保障の面でも、戦争法阻止など平和と憲法を守る課題でも、さらには、「補助金カット反対、万博・空港こそ見直せ、県政の民主的転換」という県民課題でも、これまでもなく前進している共同をいつそう幅広いものに発展させ、次の基本目標の実現をめざして奮闘する必要があります。

日本の社会は、先進諸国に例をみない過労死を生み出すような長時間・過密労働、サービス残業や女性差別などが横行し、労働者・労働組合の諸権利も著しく制限されています。

二一世紀の初頭には「ルールなき資本主義」の日本から脱却し、「労働者保護法」を制定させて、国際労働基準が守られる社会的ルール、人間らしく生き働くルールを確立します。

労働者・労働組合の権利に関わる日

本の行政は、欧米諸国では考えられない偏向行政がおこなわれてきました。二世紀初頭には公正で民主的な行政ルールを確立し、労働委員会をはじめとする各種審議会の民主的な構成、任命を実現します。

二世紀初頭の日本社会において、国民生活の最低基準としてのナショナルミニマムを確立します。それは、全国一律最低賃金制度の確立、雇用と失業者の生活保障、労働基本権の全面的な回復、医療・福祉・年金・介護制度の拡充などです。

二世紀初頭の日本社会においては、小選挙区制や政党助成金などの非民主的な制度を廃止し、国民の意思が公正・民主的に反映する選挙制度の確立を図ります。そして労働者と国民が主人公となる政治を実現します。

平和憲法を生かした国づくりをすすめ、世界平和と国際経済に貢献します。中部財界と大企業が勝手放題にすずめるリストラ・合理化をやめさせ、製造業・モノづくりに優れている愛知の特徴を生かして、大企業と中小零細企業、商工業者、農林漁業のバランスがとれた地域経済の発展をはかります。

万博、中部国際空港などにみられる財界のすずめるムダな地域開発や行革大綱をやめさせ、愛知県財政を立て直して県民生活を向上させる愛知県政を実現します。

三・結成の初心に返り、期待に応える愛労連運動の新たな前進を

労働戦線再編成「全労連と連合並立から一〇年が経過した今、労働組合運動にも新たな変化の兆しがあらわれ始めているのは既に述べたとおりですが、いま、全労連・愛労連に対する期待は、労働者はもとより、広範な国民・県民諸階層と民主団体のなかでもますます大きくなっています。

そして、経済でも政治でも矛盾が深まり袋小路に落ち込んでいる今日の情勢と労働者・県民の実態・要求から見ても、全労連・愛労連結成とその存在意義は二世紀の輝かしい展望を切り開く労働組合運動と国民運動にとってかけがえがなく、私たちはまさにその真価を問われるとき、創生期から建設期への転換点、飛躍のときを迎えたと言わなければなりません。

愛労連一〇年のたたかいの到達点と課題をしっかりとふまえ、その弱点・不十分さを前進的に克服して大きな期待に応えるため、すべての単産と地域労連が愛労連結成当時の燃えるような初心に一度立ち返ること、そして改めて「職場と地域を、愛知とこの国のあり方をよりよく変える」大志を持ったたたかいに立ち上がることが求められます。

愛労連はまだ組織的には少数者ですが、学習と対話を日常的に組織し、組合員一人ひとりが主人公となる運動、要求で団結し行動する活動、そして「対話・共同」による広範な労働者・県民の結集をめざすなかで必ず情勢を切り開き、組織的にも多数者への道を歩むことができます。

厳しい現状をたたかいで切り開き、来るべき二世紀を希望のもてる輝く時代とするために、心をかよわせ力を合わせて前進しましょう。

(一九九九年一月)



愛知県労働組合総連合綱領

私たちは、労働者の経済的・政治的諸要求の実現をはかり、男女差別をはじめあらゆる差別をなくし、労働者のいのちを守り、健康で文化的な生活の向上、基本的諸権利の確立、社会的地位の向上をめざしてたたかいます。

私たちは、国民的・県民的な要求・課題についての諸運動の発展に力をつくし、青年・婦人・高齢者をはじめ県民各層と連帯し、共同のたたかいをすすめます。

私たちは、労働組合運動の積極的伝統を受けつぎ、たたかう労働者・労働組合のエネルギーをくみつくし、未組織労働者および年金受給者の組織化につとめ、運動と組織の発展をめざしてたたかいます。

私たちは、資本・政府からの独立、政党からの独立、一致する要求にもとづく行動の統一という原則による労働戦線の統一をめざします。

私たちは、労働者・労働組合の団結権・団体交渉権・争議権の完全確保をめざしてたたかいます。

私たちは、大企業の横暴に反対し、広く中小商工業者、農民、漁民などと協力し、産業・経済の民主的発展と明るく住みよいまちづくりをめざします。

私たちは、郷土の自然を守り、すぐれた文化を受けつぎ、人間性の豊かな発達と、教育・文化・スポーツの民主的発展をめざします。

私たちは、憲法をくらしのなかに生かし、住民の生活と権利の向上をめざす革新自治体の建設のためにたたかいます。

私たちは、国民本位のくらしと政治、非核、非同盟・中立、平和、民主の日本を実現する統一戦線の樹立をめざします。

私たちは、世界のたたかう人民や労働組合と相互の自主性を尊重し、共同目標の実現のため、国際連帯・交流をすすめます。